

一 般 質 問

丸山議員

市長 4期目の課題
まちなか誘客について

問 空き店舗を活用して若い実業家が誕生できるように資金的な補助や開業に向けた建設的なアドバイスなど応援体制の整備が必要と思われる。積極的に市内外に呼びかけて、若い実業家の誕生を応援するプロジェクトを立ち上げて頂きたい。

答 商工会議所と連携し、22年度からホームページで空き店舗を紹介しており、この中から2件の出店があった。意欲ある起業家、実業家への講習や開業への補助制度もある。これまで本町通りなど、まちなかのハード・ソフトの基盤整備に取り組んできたが、商店街の主体的な行動、工夫や努力が必要。

中学校再編について

問 ①各中学校単位で意見交換会を継続して開催し、議論を重ねていると聞いたが、今までにどのような意見が出ているのか。
②新しい場所で新しい中学校を整備する案についても検討する理由や背景は何か。

その他の質問
・勝山の森林保全制度について
・生活保護の実態について
・河川のごみの問題について

答 ①中学校再編に関する保護者との意見交換会では、現在の中部

中学校の活用を前提としての1校再編案・2校再編案の是非等について意見をいただいていた。そこでは、再編自体への賛否両論の意見から、1校再編案・2校再編案について、再編場所についての意見などを頂いた。

②9月定例市議会後に開催した3校区合同の保護者との意見交換会において、「新築1校案についてもしつかり教育委員会で検討して欲しい」との強い要望が出されたことから、保護者の皆さんの生の声を真摯に受け止め、「新地・新築1校案」の可能性についても検証作業を行うこととしたところである。

加藤議員

1か月分の賃金が
負担増で消える

問 国民の多数が反対している消費税増税が民主、自民、公明の3党で強行された。
①半数以上の中小業者は、売り上げに消費税を転嫁できない、自腹を切って納税せざるを得ないという、市はどう認識しているか。

②政府が試算した「社会保障と税の一体改革」による家計の負担増には、消費税増税、年少扶養控除の廃止、復興財源の住民税増税や所得税増税、年金・医療・介護保険料値上げ、子ども手当で給付減などがある。例えば、40歳以上の会社員と専業主婦、子ども2人の4人家族で、年収300万円の世帯の負担増は1か月分の賃金24万円という。勝山市の場合はどうか。

③デフレ不況のもとで増税や負担増を行えば、内需が冷え込み景気や財政再建にもマイナス。どう考えるか。
④日本と違って欧米諸国では、富裕層や大企業に負担能力にに応じた納税を求める声が強まっている。こうした世界の流れをどう認識するか。

その他の質問
・勝山市長選挙について
・中学校の統廃合について
・白山平泉寺全国発信プロジェクトについて

答 ①消費税増税によって、地方経済が疲弊することのないよう、中小企業者の声にしつかり耳を傾け必要な環境整備を、国に強く求めてまいりたい。

②税率、控除額、均等割額は全国一律であるため、勝山市における社会保障と税の一体改革による負担増についても、政府の試算と同様になると思われる。

③この改革により社会保障制度が確立され、将来に対する不安が解消され、安心して消費することで、経済が活性化し、財政の再建にも繋がるものと国では説明している。
④税は応能応益主義であるべきと認識しており、国は今回の社会保障の財源として安定財源である消費税を増税するという答えを出した。

その出した答えどおり、増税分が社会保障財源として使われていくか注視していきたい。

社会保障と税の一体改革負担増 内閣府試算
(2011年度と増税後の2016年度の比較)

年収額	消費税増税分	負担増分
300万円	8万2,000円	24万2900円
500万円	11万5000円	31万1000円
700万円	14万3000円	36万9300円
900万円	16万6000円	41万9000円

一体改革負担増(内閣府試算)